



アップデート版

[ビジョン・中長期計画]

NEXT FRONTIER 2025

魅力ある国際教育イニシアティブ

2025年、持続可能な魅力ある国際教育で輝くために。



学校法人栗本学園が名古屋国際高等学校に国際教養科を設置し、中等教育における国際教育の実践を開始してから記念すべき20年目を迎えた2015年にNEXT FRONTIER 2025(ビジョン・中長期計画)を策定しました。このたび、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大による2020年以降の教育活動への影響および社会的価値観の変化を踏まえ、ビジョン・中長期計画(アップデート版)の策定を決定しました。名古屋国際中・高等学校は、建学の精神「フロンティア・スピリット(開拓者魂)」を基軸に、アフターコロナに到来したニューノーマル時代においても持続可能な魅力ある国際教育を実践することでさらなる飛躍を目指します。

名古屋商科大学系列校
名古屋国際 中学校
高等学校
NUCB INTERNATIONAL JUNIOR & SENIOR HIGH SCHOOL

2025年の名古屋国際の学校像

2025年の名古屋国際中・高等学校は、世界水準の国際教育を実践する私立中高一貫校として、東海地区において先駆的な役割を担い、国際的に活躍できるグローバルリーダーに求められる国際的素養を醸成する独創性の高い教育環境を有した中等教育機関となることを目指します。そして、名古屋国際中・高等学校での国際性、多様性に富んだスクールライフを期待する生徒を国内外から広く受け入れ、魅力ある国際教育の実践をもって世界の幅広い分野で秀でて活躍する卒業生を数多く輩出することを実現させます。

Vision [名古屋国際の3つのビジョン]

- Vision1 世界水準の魅力ある国際教育を先駆的に取り組む私立学校
- Vision2 持続可能な国際社会に貢献できる高い志を持った国際生
- Vision3 世界と日本の未来を担うリーダーとして活躍する卒業生

名古屋国際の歩みと今後の予定

1994年	4月	名古屋国際高等学校へ校名変更 国際教養科の設置
2001年	4月	第一期中長期計画ビジョン実行開始
	7月	新校舎クラスター型ドームキャンパス着工
2003年	3月	新校舎クラスター型ドームキャンパス竣工
	4月	名古屋国際中学校開校 中高一貫教育の開始
2005年	8月	東グラウンドの多目的機能人工芝の整備
2008年	4月	文部科学省教育改革推進モデル事業採択
	10月	西グラウンドの多目的機能人工芝の整備
2013年	9月	国際バカロレア・ディプロマプログラム (IBDP) 候補校 体育館の大規模改修により格技場およびクラブ室の整備
	11月	東グラウンド夜間 LED 照明ライトの整備
2014年	6月	第二期中長期計画ビジョン策定開始(キックオフ)
	10月	国際バカロレア機構による認定訪問
	11月	ユネスコスクール認定校
	12月	国際バカロレア機構の基準を満たした理科実験室への改修工事 国際バカロレア・ディプロマプログラム (IBDP) 認定校
2015年	1月	文部科学省教育課程特例校の指定を受ける
	4月	文部科学省スーパーグローバルハイスクール (SGH) アソシエイト採択
	8月	コンピュータ室のアクティブラーニング対応整備
2016年	3月	第二期中長期計画ビジョン実行開始
	6月	文部科学省委託事業「ESD 重点校形成事業・サステナブルスクール」の認定を受ける
	8月	国際バカロレア・ディプロマプログラム (IBDP) 履修生対象教室のアクティブラーニング対応整備
2018年	4月	名古屋商科大学 (NUCB) に国際学部を新設 名古屋国際中・高等学校サッカー部と AC ミランがコラボレーションし AC ミランメソッドトレーニングの受講が可能となる
2019年	4月	文部科学省 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 (グローバル型) 採択
2021年	9月	国際バカロレア・ミドル・イヤーズ・プログラム (MYP) 候補校
2022年	4月	文部科学省 WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業採択

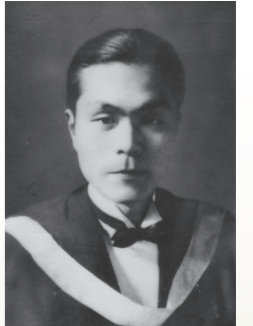
名古屋国際のビジョンと3つの方針

2025年の名古屋国際中・高等学校の学校像を描いた3つのビジョンの実現に向けて、事業戦略コンセプトに基づいた3つのポリシーで学校運営を進めます。

Global Terakoya [世界展開型私塾]

コンパクト・ユニーク・ハイクオリティ

「寺子屋 (TERAKOYA)」は、日本における私塾の起源です。民間主導による「寺子屋」は、教師、生徒双方にとって適正な規模 (コンパクト) であり、そこは単なる知識伝達だけの場ではなく、個人的、社会的な人間形成の場でもありました。日本近代史で、教育水準の向上や学校教育の急速な発展が成し遂げられたことには、「寺子屋」の存在が大きく寄与したのです。国際教育を実践した本学創立者である栗本祐一先生が開学時に採用した教育スタイル、いわば本学の原点もやはり「寺子屋」にあります。名古屋国際が目指す先駆的な国際教育は、世界の潮流を見通した次世代への新しい教育です。一般に広く採用されている画一的な教育に比して、独創的 (ユニーク) で質の高い (ハイクオリティ) 国際教育を、世界に目を向ける志高い生徒たちに提供していきます。



創立者 栗本祐一先生

これらの3つのキーワードは、名古屋国際の教育理念に影響を与えており、21世紀型の寺子屋と称する「GLOBAL TERAKOYA (世界展開型私塾)」を事業戦略のコンセプトとします。

Policy1 [教育研究に関わる方針]

魅力ある国際教育の仕組みを創る

国際社会の新たなニーズに応えられる人材育成を図るため、これまでの名古屋国際が実践してきた国際教育を継承しつつ、本校の教育理念との親和性の高い世界基準の教育プログラムの改善に取り組みます。また、知識量重視の学力から、課題を探究して解決できる学力を「真の学ぶ力」として位置付け、カリキュラムの改善プロセスでは思考力・判断力・表現力などの能力や主体性・多様性・協働性といった態度を身につける新学習スタイルを積極的に採り入れていきます。

Policy2 [連携に関わる方針]

魅力ある国際教育の価値を高める

多くの分野で主たる事業を異とする複数の組織が有機的につながり、それぞれの経営資源を組み合わせることで新たな価値の創出を図ることが進められています。名古屋国際は国際化を進める国内の大学、民間企業および国際機関等との連携を図ることで、現代のグローバル社会で起きている課題について探究する機会を提供します。これにより名古屋国際が有している国際教育に適した教育環境の領域を拡充すると同時にその専門性を高めます。

Policy3 [管理運営に関わる方針]

魅力ある国際教育を安定させる

名古屋国際の先駆的な国際教育の取り組みは過去20年間の実績で着実に成果を上げ始めています。その一方でユニークな国際教育に関わる経費の支出の増大は本校の財政上の懸念事項となっています。財務の健全化を図るため、事業別予算制度を積極的に採択し、事業毎の収支状況を評価しつつ、スクラップアンドビルドの手法を導入します。さらには、生徒募集体制を強化することで財政基盤を安定させ、事業活動収支差額比率1.1以上を維持します。

名古屋国際の12のアクションプラン

3つのビジョンを実現するための12のアクションプラン

Abilities [名古屋国際で育む5つの能力]

E 自らを省察して
多面的に評価する能力

現状に甘んじることなく、常に向上心を持って自分を振り返り学び続ける姿勢が自分を伸ばします。

D 物事を主体的に探究する能力

与えられた学習ではなく、常に主体的・能動的に探究する意欲と態度を身につけることが必要です。



A 国際的な視野に立って思考する能力

国際社会の多様性を理解する視野を身につけるために、海外での生活を経験することが有益です。

B 外国語でコミュニケーションする能力

国際共通言語である英語の力は、国際的な場面で自分を正確に表現するツールとしてきわめて重要です。

C 寛容な態度をもって問題を解決する能力

価値観の相違を乗り越えるために、他者への寛容な態度と幅広い知識を身につけることが求められます。

[数値目標]

NO.	担当部門	数値目標項目	計画策定年	目標値	実績値	目標	中間	目標値
			2015	2021	達成率	評価	2025	
1	進路指導部	スーパーグローバル大学®の合格者数	13名	120名	106名	88%	A	250名
2		世界ランキングTOP 200の大学合格者数	1名	20名	8名	40%	F	30名
3	国際交流部	留学生数(アウトバウンド)	5名	42名	44名	105%	S	80名
4		留学生数(インバウンド)ロングステイ	5名	42名	10名	24%	F	30名
5		修正 留学生数(インバウンド)ショートビジット(オンラインによる国際交流を含む)	77名	520名	589名	113%	S	1000名
6		姉妹提携校(IBDP 認定年数 / TOP200への合格実績)の数	8校	9校	12校	133%	S	10校
7	事務局	修正 温室効果ガス排出量の削減割合	-	0%	0%	-	F	-50%
8	経営企画会議	ネイティブインストラクター1人当たりの累積担当生徒数	287名	2030名	651名	32%	F	3510名
9		学校評価アンケートの平均値(生徒・保護者による国際系のカテゴリー項目)	3.6	4.1	3.4	83%	A	4.2
10	国際教育推進部	修正 国際ボランティア・SDGs 活動の参加生徒数	8名	220名	66名	30%	F	250名
11		修正 研究発表会・フォーラム・高校生国際会議での英語による発表数	1回	10回	1回	10%	F	20回
12		修正 研究開発における校外(WWL 事業提携校を含む)で活動する生徒数	295名	500名	468名	94%	S	800名
13	高大接続部	名古屋商科大学進学者数	14名	40名	8名	20%	F	80名
14		高大一貫クラスの選択者数	-	-	13名	-	-	45名
15		新規 高大接続授業の単位数(校内で受講する科目)	-	-	0単位	-	-	6単位
16		新規 高大接続授業の単位数(名古屋商科大学で受講する科目)	-	-	1単位	-	-	4単位
17	新規 高大連携行事(United Campus Prize)の学校評価アンケートの満足度	-	-	-	-	-	4.0	
18	入試広報部	帰国生徒の全校生徒に占める割合	1.4%	10%	23%	230%	S	25%
19		アドミッションポリシーに沿った意欲的な学生の全校生徒に占める割合	-	65%	63%	97%	S	80%
20	新規 北米新地域(メキシコ・ブラジル含む)からの帰国子女受け入れ実績	-	-	11名	-	-	15名	
21	教務部	国際バカロレア・ディプロマプログラム取得率	-	90%	82%	91%	S	100%
22		国際バカロレア・ディプロマプログラム選択生徒数	10名	150名	182名	121%	S	280名
23		アクティブ・ラーニング授業実施数	115コマ	650コマ	1736コマ	267%	S	3000コマ
24		模擬国連や公益性の高い全国レベルのコンテストへの出場生徒数	6名	56名	40名	71%	B	110名
25		ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR®)C1以上の生徒数	5名	59名	30名	51%	F	90名
26		新規 授業評価アンケートのMYPにおける授業の満足度	-	-	-	-	-	4.2
27		新規 MYPにおける英語による指導教科数	-	-	1教科数	-	-	8教科数
28		新規 課題解決型学習(PBL)に関する授業研究の年間実施回数	-	-	3回	-	-	50回
29		新規 授業評価アンケートの評価(設問「プロジェクターやICT機器、Google Classroomが効果的に使用された」)	-	-	-	-	-	4.2
30	新規 健康観察アプリを利用した毎朝の検温実施率	-	-	-	-	-	100%	
31	学校安全委員会	新規 部活動におけるCOVID-19感染予防対策の学校評価アンケートの満足度	-	-	-	-	-	4.0
32		新規 COVID-19感染による校内クラスターの発生数	-	-	0	-	-	0

(評価基準)
 S 90%以上
 A 80%以上 90%未満
 B 70%以上 80%未満
 C 60%以上 70%未満
 F 60%未満

※累積値は下線あり、年間値は下線なし。

Action Plan 1

1 海外名門大学をターゲットにしたキャリア支援の確立

海外名門大学のアドミッションオフィサーを招致して海外大学進学説明会「東海地区グローバルアドミッションガイダンス(オンライン開催)」を、WWL事業提携校などのグローバル人材育成に重点をおいた中学校および高等学校の生徒を対象に開催します。また、国際バカロレア・ディプロマプログラム(英語版)に対応した進路指導ができるようネイティブインストラクターを担任に登用し、進路指導部と連携して海外名門大学を目指した進路指導にあたります。

Action Plan 2

2 グローバル化に対応した教育に資する戦略的な開拓

知識と実践を融合させた先進の国際教育の領域を常に開拓するために、国・地方自治体による中等教育におけるグローバル化を推進する事業へ積極的に挑戦するとともに、国際教育の標準としてのモデルスクールにとどまらず、リーディングスクールとしての使命を果たすため、各種の視察や調査に協力します。また、教育力向上のためにファカルティ・ディベロップメント(FD)の一環として教員メンター制を導入します。

Action Plan 3

3 グローバル化を推進する組織とのアライアンスの強化

現代のグローバル社会で起きている社会課題に対しフロントランナーとして直接関わっているキーパーソンの知識や経験、精神に直接触れる機会を創り出すために、グローバル化を推進する国内外の国際機関、大学、民間企業およびNPO等との連携を強めます。また、この連携強化によってイノベティブなグローバル人材育成に関連する分野の教科指導の専門性を高めます。

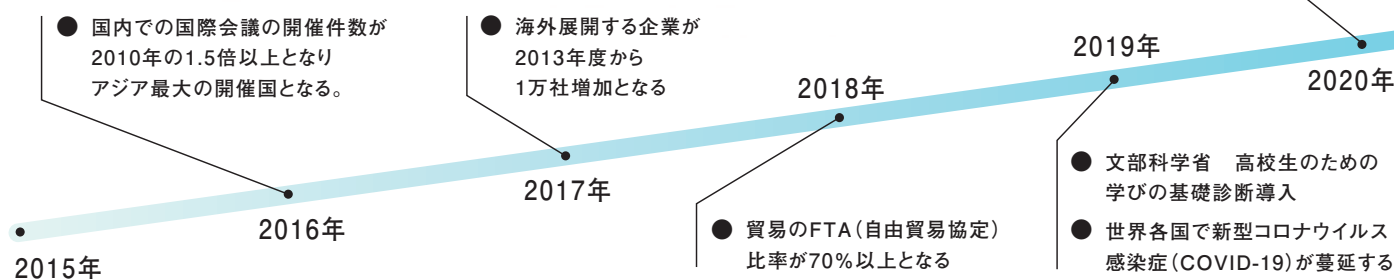
Action Plan 4

4 世界を闊歩できる国際人プログラムの導入

国際理解研修の参加者を対象としたスタートアッププログラムを導入し、海外名門大学の大学院生の指導のもとアクティブラーニングを通じて、海外志向である国際生の潜在的な力の発揮を図ります。また、ネイティブインストラクター(TESOL資格者)による高水準英語コミュニケーションカリキュラムを課外に追加し、能力別に少人数の指導を行います。さらに、世界五大陸で見聞を広める新たな国際理解研修コースを連携する大学や国際機関等と共同企画し、地球規模で世界を俯瞰する眼を養います。



- 文部科学省大学入試共通テスト導入
- 国際バカロレア機構による定期メンテナンス評価訪問



Phase 1

フェーズ 1 [4年間]

ビジョン実現に向けて必要となる初期段階のアクションプランを実行しながら現行の体制に新たな制度を導入する時期

Action Plan 5

5 伝統と先進が融合する学園一貫教育の推進

世界基準を満たす高等教育機関である名古屋商科大学を系列校に持つことを強みに、イノベティブなグローバル人材育成に適した学園一貫教育を推進します。そのために高大一貫クラスを設置し、高校在学中に大学の講義を受講できる体制を築き、大学進学後に取り組む研究テーマについて自らを高める探究的な学習を実現します。また、中学校・高等学校・大学の連携による学園行事を開催し、国際生の帰属意識を育み、学園が設置するすべての学校との結束力を高めます。

Action Plan 6

6 持続可能な社会の実現に向けた研究開発の推進

SGHアソシエイト・地域協働推進校（グローバル型）の研究開発で得られた知見をもとに、国際教育カリキュラムの深化・充実を図るため、WWLコンソーシアム構築支援事業*の取り組みを実施します。特に高大連携プログラムの一部である学校設定教科「サステナビリティ」では課題解決型学習（PBL）*を取り入れます。また、持続可能な社会の実現のため国内外の大学、企業、国際機関等と協働して共通の社会課題の解決を目指すフューチャーセンター*としての機能を果たします。

Action Plan 7

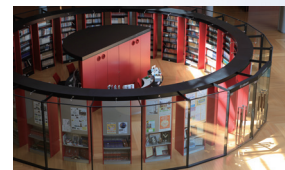
7 国際教育を推進できるキャンパスクオリティの保証

教育施設の点検と評価の方法を「見える化」することで、迅速かつ一元的に改善点を把握し、メンテナンスポリシーに基づいたOODAループ*を実施します。施設営繕および備品購入に際しては、優れた技術力を保有し、環境に配慮した省エネルギー基準が認証された製品を扱う企業を選定します。また、ICT環境の整備は、授業評価アンケートや学習到達度の定点観測結果を参考にし、授業方法の改善に繋がる情報機器を段階的に導入します。

Action Plan 8

8 国際基準に適合するキャンパスマスタープランの作成

より高度な国際教育に貢献できるキャンパスにするためのマスタープランを作成します。特にアトリウムと電子図書館には授業を補完する場としての機能を持たせるとともに、メタバース上にアーカイブ機能を設置します。また、カーボンニュートラルによるCO2排出量の削減、省エネルギー化・自動化の推進や防火管理者制によるセキュリティや防災に配慮したキャンパスポリシーを設定します。



● 「空飛ぶクルマ」事業がスタート

2023年



2022年



● 東京で第32回夏季オリンピックが開催

2021年

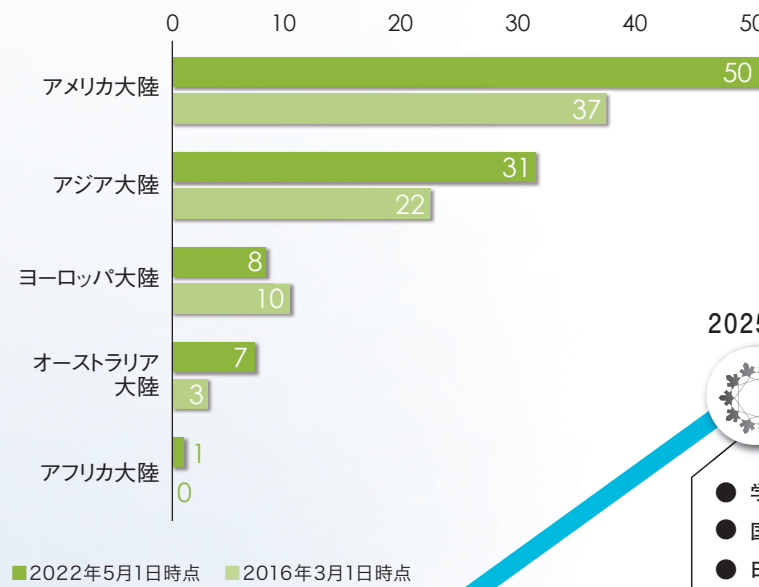
- 愛知県でジブリパーク開幕
- 中国、独自の宇宙ステーションを完成
- 学校法人栗本学園が新設するボーディングスクール 国際高等学校開校（9月）

Action Plan 9

9 次世代の中等教育に適した入試制度への移行

グローバル化に対応したアドミッションポリシーを軸に、現行の入試の受験資格者に加えて、国際基準の初等教育プログラムの履修者を対象とした次世代の中等教育に適した入試制度に移行します。また、海外に拠点を置く愛知県内の企業のニーズを受けて、帰国生の定員枠の拡大を図るとともに、帰国子女にとってアクセシビリティの高い入試とするために、海外在留期間でもアドミッションオフィサーが現地に対応できる体制、および、世界中の海外在留地から受験可能な入試制度を整えます。

帰国生の在外エリア（帰国時）



- 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成期限
- 中国が月面基地を建設

2030年

2029年

- 携帯電話、6Gの導入が始まる

2025年



- 学校法人栗本学園が創立90周年を迎える
- 国際化に取り組む愛知県が中部国際空港の完全24時間運用を実現する
- 日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開幕
- 学習者用デジタル教科書が100%普及

2024年

- フランス（パリ）で第33回夏季オリンピック、第17回夏季パラリンピック開催



Action Plan 10

10 国際的に通用する第三者評価の導入

保護者、生徒および教職員の全員を対象として毎年実施している学校評価アンケート（学校関係者評価を元にした自己点検）に加えて、国際的に認知されている認証機関による第三者評価を追加導入し、専門性と客観性を高めた新しい学校評価システムに移行します。なお、その評価を元に単年度の学校基本計画を校長が中心となって策定しウェブサイト等を通じて公表します。

Action Plan 11

11 世界で活躍する卒業生との交流促進事業の開始

名古屋国際高等学校の同窓会組織との共同企画によって、世界各国に留学もしくは駐在している卒業生のネットワークを築くために専用のSNSを開発します。世界で活躍するOB・OGを対象としたグローバル同窓会（オンライン開催）を支援し、国際生との交流の機会を作ります。

Action Plan 12

12 未来を見据えた小学生英語イマージョン教育の実践

次世代の教育に必須のキーワードとして挙げられる「サステナビリティ」と「プログラミング」の2つのアクティビティを追加した新しい英語イマージョン教育プログラム*（対面とオンライン開催）を愛知県内の小学生を対象に無料で提供します。ネイティブインストラクターが中心となって行うこのクラスの授業時間の8割は英語で行われ、あらゆる物事を生活の中で自然に学習するのに最適な初等教育時期に国際教養と国際感覚を身につけることができます。

Phase2
フェーズ 2 [3年間]

フェーズ1で得られた成果と実績値を勘案して、フェーズ3にバトンタッチするためにアクションプランを修正する時期

Phase3
フェーズ 3 [3年間]

中長期計画の最終段階として、ビジョン実現に向けて修正および追加されたアクションプラン等の活動が加速する時期

Q&A

Q1. アクションプランの進捗状況についてどこで知ることができますか？

A1. 公式ウェブサイトやSNS等を通じて広く中長期計画の進捗状況をお知らせいたします。

Q2. 毎年実施している学校評価アンケートの結果をもとに策定している学校基本計画と中長期計画のアクションプランとの関係はどうなるのでしょうか？

A2. 将来ビジョンに沿った中長期計画に基づいて単年度の学校長による教育方針を明示したものが学校基本計画です。2016年度からは将来ビジョンを踏まえた学校基本計画を策定し、そのアクションプランの進捗状況を従来から実施している学校評価の評価項目に含めます。そして当該年度の評価結果を次年度の学校基本計画に反映させます。

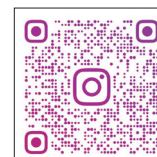
Q3. 計画の途中で当初の想定と異なる課題が出ることも考えられますが、予定通りにアクションプランを実行するのでしょうか？

A3. 本中長期計画では現在達成できている数値をもとに挑戦的な目標値を設定しています。進捗状況を評価し、国際教育推進会議で成果が見込まれないと判断されたアクションプランは延期またはキャンセルするなどして、常に数値目標を達成する実行可能なアクションプランに軌道修正しながら将来ビジョンの実現を果たします。

ウェブサイト



Instagram



[用語解説] 【スーパーグローバル大学】

海外大学との連携などを通じて、徹底した国際化を進めて、世界レベルの教育研究を行う大学を重点的に支援するために2014年に文部科学省が創設した事業の名称。世界ランキングトップ100を目指す力のある大学をトップ型とし、日本の社会のグローバル化を牽引する大学をグローバル化牽引型としている。

【ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)】

外国語の熟達度を測る共通のものさしとして欧州で広く使われている。Common European Framework of Reference for Languagesの略で、絶対的な評価の基準ではなく、ある言語について、「言葉を使ってなにができるか」を6段階に分けて具体的に細かく記述している。

【フューチャーセンター】

中長期的な課題解決を目指し、幅広く関係者が集まって対話する創造的な協業の場。議題は、製品開発や事業戦略策定などの民間分野から、革新的な政策立案など行政分野まで多岐にわたる。

【英語イマージョン教育】

理科、社会、体育、音楽、図工などといった授業を英語で教えることにより、生徒に自然に英語を習得させる教育プログラム。英語を学習することを目的とするのではなく、教科を学ぶ手段として英語を使うことを通して英語を自然に習得させる教育のこと。

【課題解決型学習(PBL)】

実社会で役に立つプロジェクト課題を達成するためのアイデアの創出、計画立案、実現等を遂行することにより、学習意欲、知識の活用能力、計画立案・遂行能力、ディベート能力、プレゼンテーション能力、組織運営能力等の向上を図るための学習・教育の方法。

【WWLコンソーシアム構築支援事業】

文部科学省が主導するSociety 5.0に向けたリーディング・プロジェクトの一つ。世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み(ALネットワーク)の形成を目指す取り組み。

【GBBA】

Global Bachelor of Business Administrationの略で、名古屋商科大学がMBA教育で培った実践的なマネジメント教育を学部教育で展開する独自のプログラム。実際のビジネス現場の体験とケースメソッドで次世代のリーダー人材に求められる姿勢を、留学生とともにすべて英語で修得します。国際教育を実践する本校と親和性の高いプログラム。

【OODAループ】

観察(Observe) - 情勢への適応(Orient) - 意思決定(Decide) - 行動(Act) - ループ(Feedback Loop)によって、健全な意思決定を実現するという思考法のフレームワーク。

【MYP】

Middle Years Programmeの略で、国際バカロレア機構が提供する11歳~16歳までを対象に学習と社会のつながりを学ばせる国際的な教育プログラム。

名古屋商科大学系列校

名古屋国際 中学校
高等学校

NUCB INTERNATIONAL JUNIOR & SENIOR HIGH SCHOOL

